



ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド

愛称：**パワテク**

運用担当者からのメッセージ～ 銘柄選択の視点と今後の運用方針



＜運用担当者＞
株式運用部 上席運用部長
三国 公靖

日頃より「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの運用を担当しております三国です。

当ファンドでは、「**電力**」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式に投資します。2025年2月末に設定・運用を開始して以降、2025年9月末時点で基準価額は1万2千円台に上昇しており、**世界株式を上回るパフォーマンス**を投資家のみなさまにお届けできています。

当レポートでは、これまでの運用実績や銘柄選択の視点、今後の運用方針などについて、みなさまにぜひお伝えしたいメッセージをまとめましたので、ご高覧いただけますと幸いです。

世界株式を大きく上回る良好なパフォーマンス

2025年4月中旬以降、トランプ関税への懸念の後退などを背景に、当ファンドの基準価額は上昇基調に転じました。ファンド設定来のパフォーマンスは、世界株式を大きく上回っています。このような良好なパフォーマンスの背景には、次の2つの要因があると考えています。

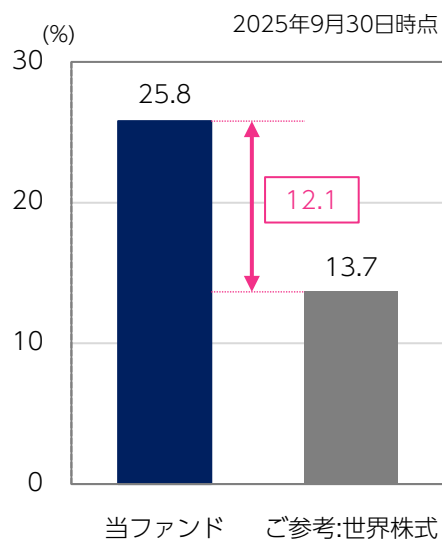
良好なパフォーマンスの背景

- ① **生成AIの普及とデータセンターの急増、新興国の成長、電気自動車へのシフト**などを背景にした爆発的な電力需要増加をうけて、電力関連銘柄の株価が堅調な傾向にあること
- ② 投資先候補の経営陣とのミーティングなど徹底した調査・分析により、電力関連銘柄のなかから**収益を上げられる技術を有し株価上昇が期待できる銘柄**を厳選していること

累積パフォーマンスの推移



設定来の騰落率



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

銘柄選択の視点

- ① 電力不足を軽減できる技術、なかでも電力マネジメントに関する技術に着目
- ② 技術が企業収益に結び付くかと中長期的な視点を重視

2025年7月に国際エネルギー機関(IEA)が発表した最新の電力市場レポートでは、2026年までに世界のデータセンターの電力消費が2023年の2倍以上に達する可能性があるとの予測が示されました。また、急増する電力需要と発電量が大きく上下する再生可能エネルギーの双方に対応するための送電網インフラが不足していると警告を発しました。

当ファンドでは、こうした電力不足に対応するためのソリューションを提供する企業を発掘することに注力しています。なかでも、電力供給力を急速に向上させることは難しい一方で、電力消費を柔軟にマネジメントする技術は活用の余地が大きいと考えています。こうした技術は、特定の企業あるいは国が独占する技術ではなく、世界中に散らばっているため、幅広い観点で投資候補の銘柄群を拡大することに努めています。

投資候補のなかから投資銘柄を選別する際には、「良い技術、革新的な技術を有しているから投資する」というスタンスではなく、「収益を上げられる技術であるか」を確認することが重要であると考えています。また、こうした技術は短期的に拡大するものではなく中長期的に普及していくものなので、銘柄選択においても「着実な収益の拡大が中長期的に期待できるか」を重視しています。

今後の見通しと投資方針

- ① 米利下げ再開は世界株式にポジティブ、当面は変動の大きい相場展開が続く可能性
- ② 当ファンドは、相対的にトランプ関税の影響を受けにくい

2025年9月17日、FRB(米連邦準備理事会)は9ヵ月ぶりとなる利下げを決定しました。景気が悪くないなかでの利下げ再開は、世界の株式市場にとって大きなプラス要因になるとみられます。世界的に投資マネーが膨張していることに加えて、企業業績の成長が継続する見込みであることが株価上昇要因になると考えています。一方で、短期的には高値圏にある株価水準の割高感を警戒する見方や、世界的な政治・経済の不確実性やインフレ再燃の可能性を懸念する見方も存在します。当面は、変動の大きい相場展開が続く可能性があると考えています。

引き続き、トランプ米政権による相互関税の影響を懸念する声が聞かれます。ただし、電力は安全保障問題に直結していることもあり、電力関連銘柄の多くはグローバルに展開している企業であっても、サプライチェーン(供給網)は国内を重視する傾向にあります。現在当ファンドで組み入れている銘柄については、関税問題が業績に与える影響は相対的に小さいと考えています。

中長期的な業績を見極めるという観点では、受注残が安定しており、かつ堅調であることを重視した銘柄選択を継続します。また、リスクコントロールとしては、世界経済の先行き不透明感も念頭においたうえで、米国、欧州、アジアの各地域のバランスに留意する方針です。足もとでは、インド企業の投資比率を引き上げています。

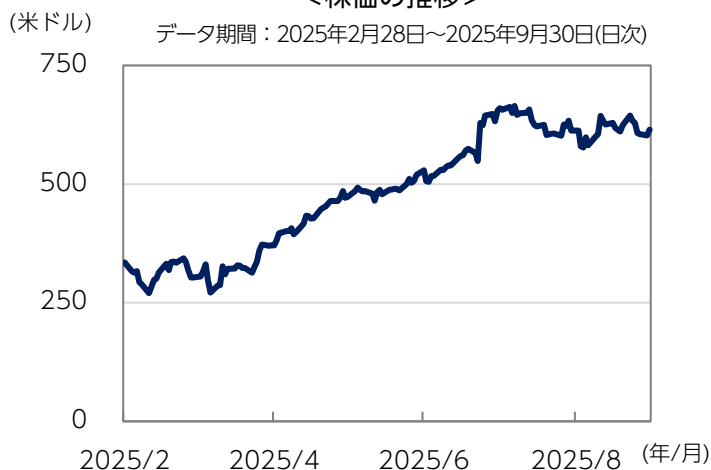
今後も、中長期的な利益成長と企業価値向上が期待できる銘柄への選別投資を進めてまいります。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

組入銘柄のご紹介

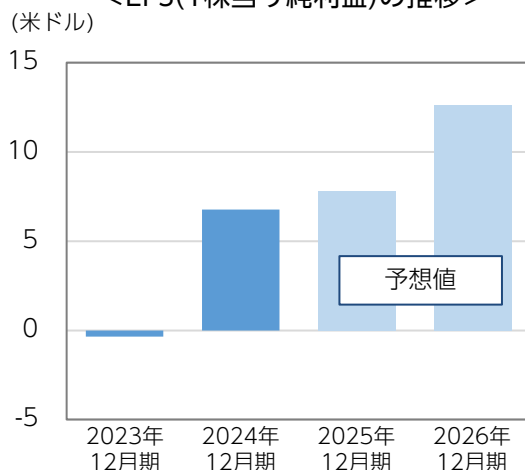
GEベルノバ(アメリカ／資本財・サービス)

2024年に米ゼネラル・エレクトリック(GE)がエネルギー部門を分社化して誕生。ガスタービン、蒸気タービン、原子炉、水力、風力などの発電設備や、送配電網、電力変換、蓄電などのソリューションを提供しています。足もとでは、現実的な脱炭素戦略として二酸化炭素排出量が比較的少ないガス火力発電が注目されるなか、ガスタービンの受注が急増して業績をけん引しています。また日本では、2025年6月に経済産業省とともに日米エネルギー安全保障とサプライチェーン強化に向けた官民フォーカスグループを発足させ、話題となりました。同社の技術は世界の発電量の4分の1に関与しているともいわれており、電力インフラをリードする企業として、今後も中長期的な成長が期待できると考えています。

＜株価の推移＞



＜EPS(1株当たり純利益)の推移＞



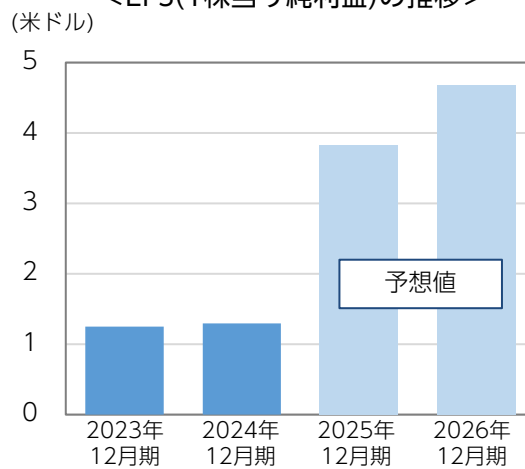
パーティブ・ホールディングス(アメリカ／資本財・サービス)

ITインフラ向けに電源装置やスイッチ、冷却装置などを提供。データセンター向けが売上高の約8割を占めています。データセンターにおけるAIの計算処理では莫大な電力を消費し、多くの熱が発生するため、電源・冷却装置の高度化が重要な課題となっています。同社の冷却装置は発熱量の大きい高性能データサーバーにも対応可能であり、力強い受注状況が続いています。アマゾンやマイクロソフトなどの大手ハイテク企業を顧客に持つほか、GPU最大手のエヌビディアと提携しており、エヌビディア製GPUを使用するデータセンターを構築・拡張する際の主要ベンダーとしての地位を確立しています。AI普及によりデータセンターの需要増加が世界中で加速するなか、今後も中長期的な成長が期待できると考えています。

＜株価の推移＞

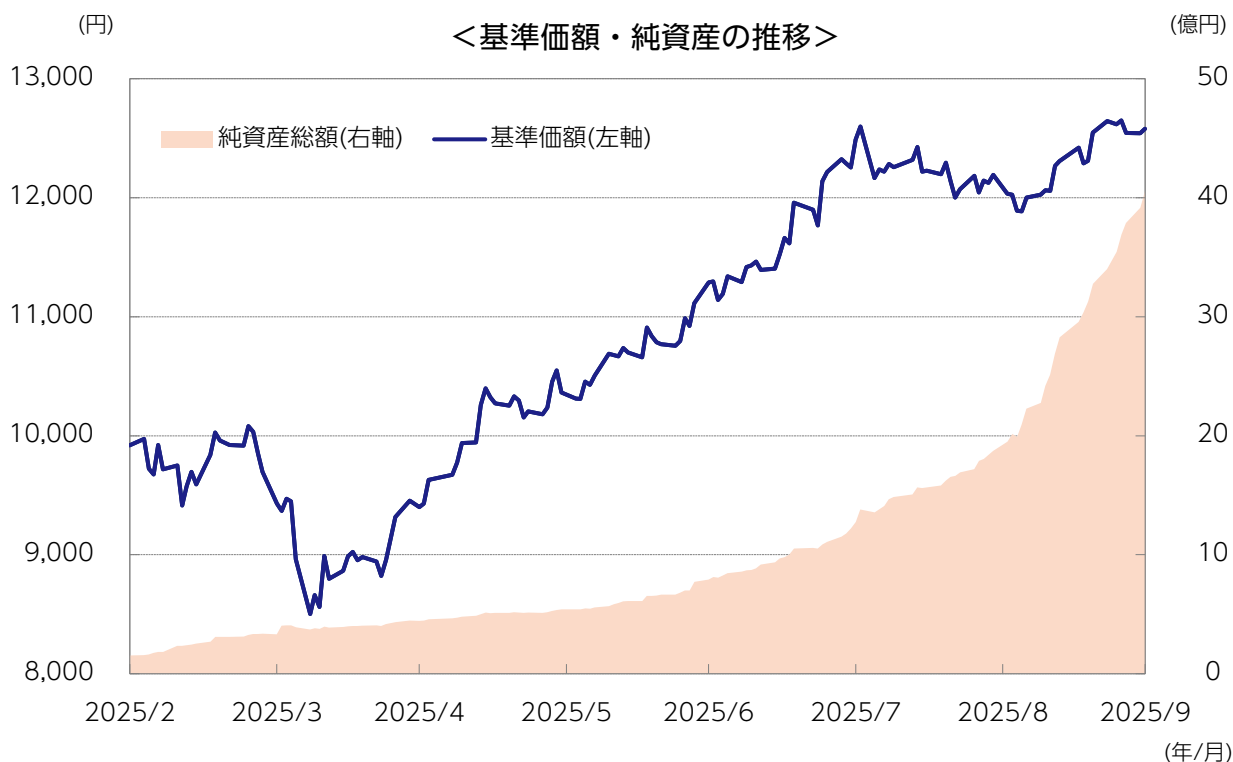


＜EPS(1株当たり純利益)の推移＞



出所)各種報道資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2025年10月現在のブルームバーグ集計値
業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
上記は2025年9月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

設定来の運用状況 (2025年9月30日時点)



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第1期(2025年7月)	0円	設定来累計額	0円
--------------	----	--------	----

データ期間：2025年2月28日＜設定日＞～2025年9月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ① 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.7875%(税抜1.625%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- !** 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 (※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

